

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和6年度の公共事業費（12月末現在）

令和6年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで15,480億円、工事費ベースで12,497億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で3,582億円増（30.1%増）、工事費で2,740億円増（28.1%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費61億円増（0.9%増）、工事費19億円減（0.4%減）、富山県が事業費625億円増（25.4%増）、工事費546億円増（26.4%増）、石川県が事業費2,896億円増（97.2%増）、工事費2,213億円増（90.0%増）となっている。

令和6年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目		年度及び 項目	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和5年度最終との比較		令和6年度当初との比較	
			最終	当初	12月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率
			A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100
3 県 計		事業費	11,470	11,898	15,480	4,010	35.0	3,582	30.1
		工事費	9,154	9,758	12,497	3,343	36.5	2,740	28.1
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,344	6,458	6,519	175	2.8	61	0.9
		工事費	5,022	5,230	5,211	188	3.8	▲19	▲0.4
	富山県	事業費	2,284	2,459	3,084	800	35.0	625	25.4
		工事費	1,866	2,069	2,615	748	40.1	546	26.4
	石川県	事業費	2,841	2,980	5,876	3,035	106.8	2,896	97.2
		工事費	2,265	2,459	4,672	2,406	106.2	2,213	90.0

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

※令和6年能登半島地震の影響により、石川県輪島市、穴水町の令和5年度最終および令和6年度当初のデータが反映されていません。

北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

- (2) 12月末現在事業執行状況（工事費）
令和 6 年における公共事業の第 3 四半期事業執行状況は、北陸 3 県計で8,408億円（契約率67.3%）となった。
県別の第 3 四半期事業執行状況は、新潟県は71.4%、富山県は64.7%、石川県は64.1%となっている。

事業執行状況（工事費）

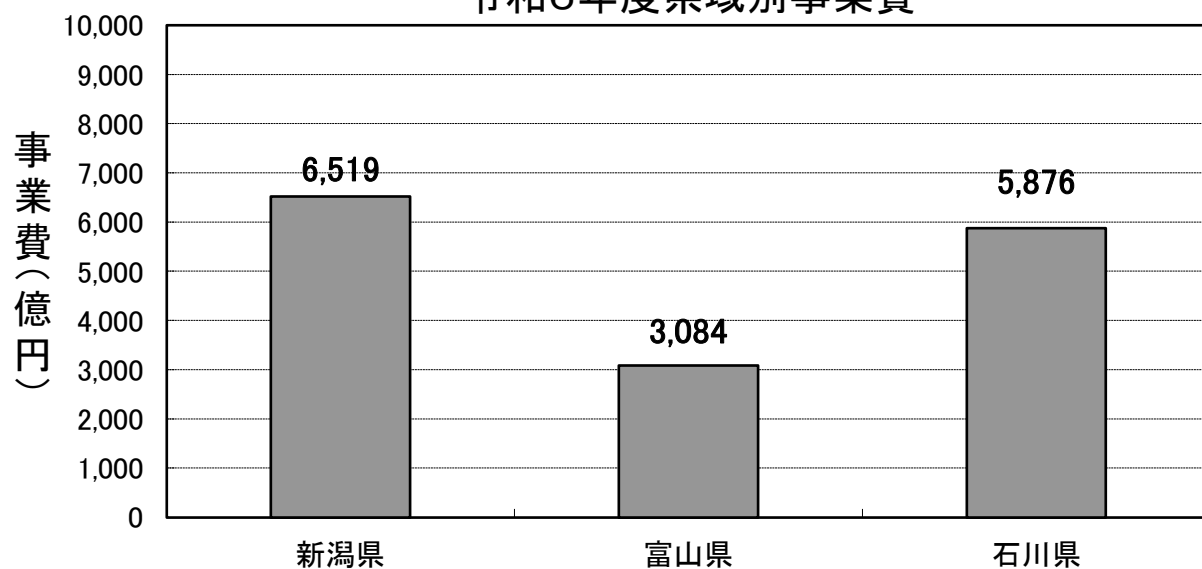
（単位：億円，％）

年度 県名	契約状況（4～12月）						R6当初 との比較 (A)－(B)	R5 12月末 との比較 (A)－(C)
	R6年度 12月末現在		R6 当初計画		R5年度 12月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	8,408 (12,497)	67.3	8,071 (9,758)	82.7	6,999 (9,668)	72.4	336	1,408
新 潟 県	3,720 (5,211)	71.4	4,314 (5,230)	82.5	3,720 (5,121)	72.6	▲593	0
富 山 県	1,693 (2,615)	64.7	1,861 (2,069)	90.0	1,383 (1,999)	69.2	▲168	310
石 川 県	2,994 (4,672)	64.1	1,897 (2,459)	77.1	1,896 (2,548)	74.4	1,098	1,098

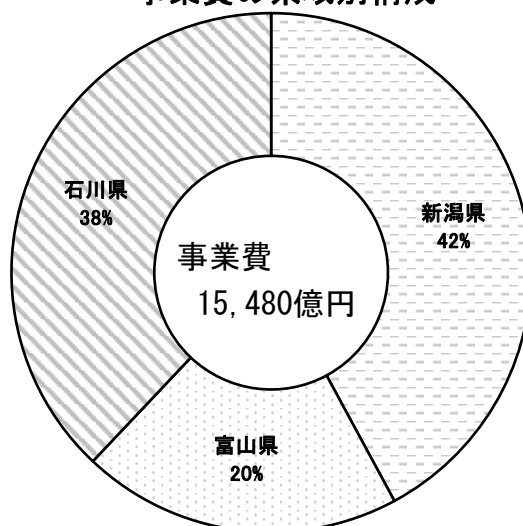
（注） ・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和6年度事業費構成等

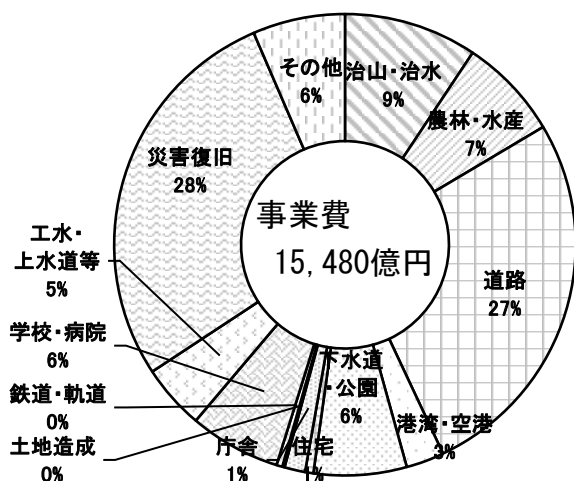
令和6年度県域別事業費



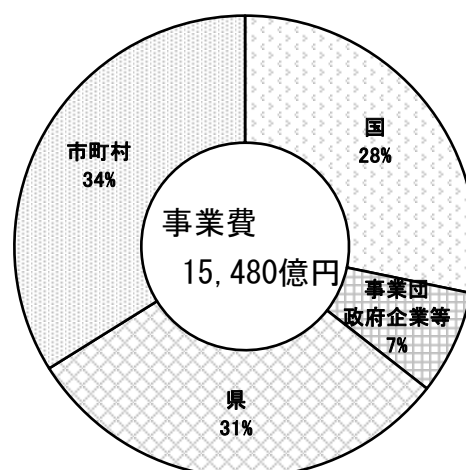
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成

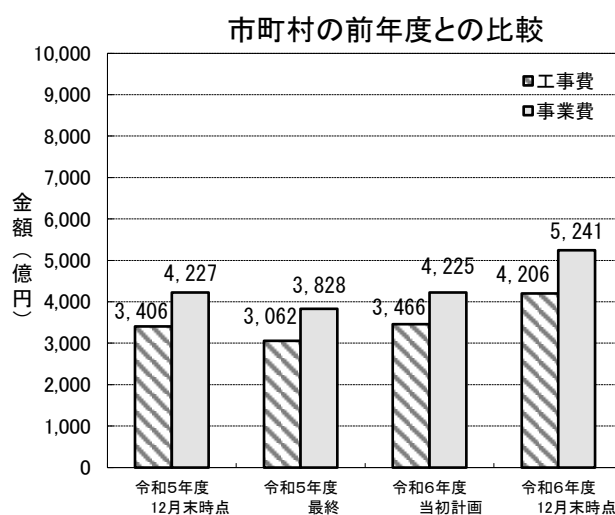
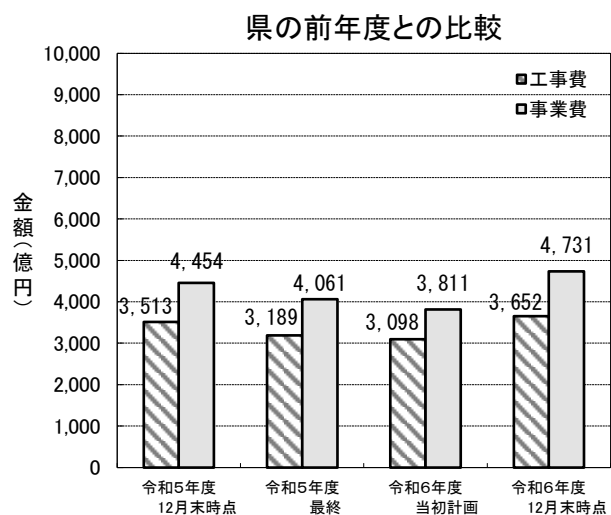
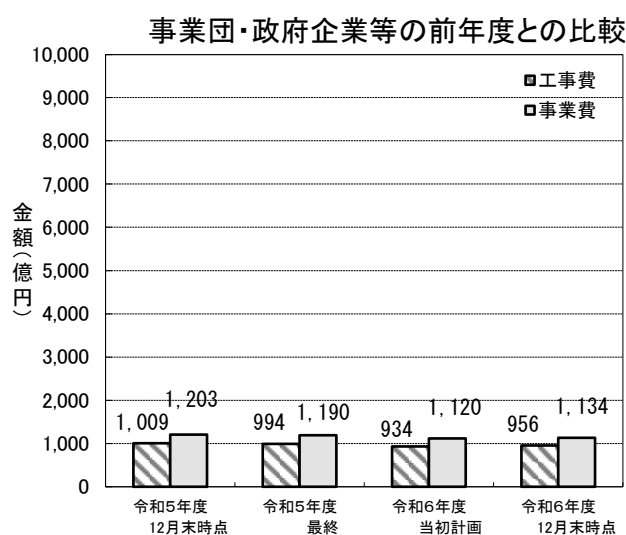
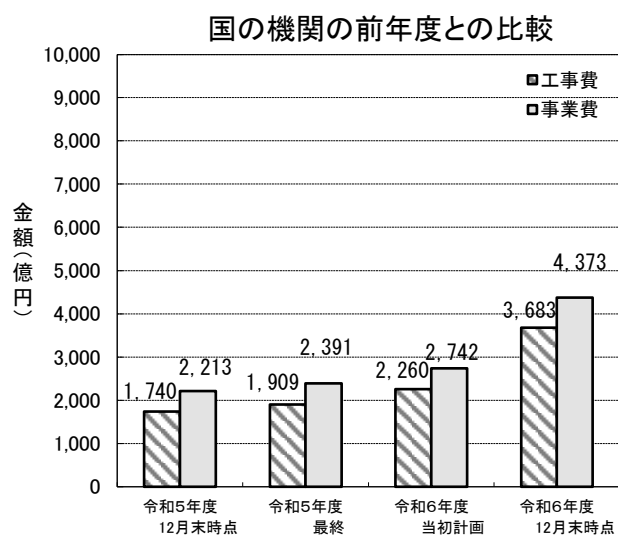
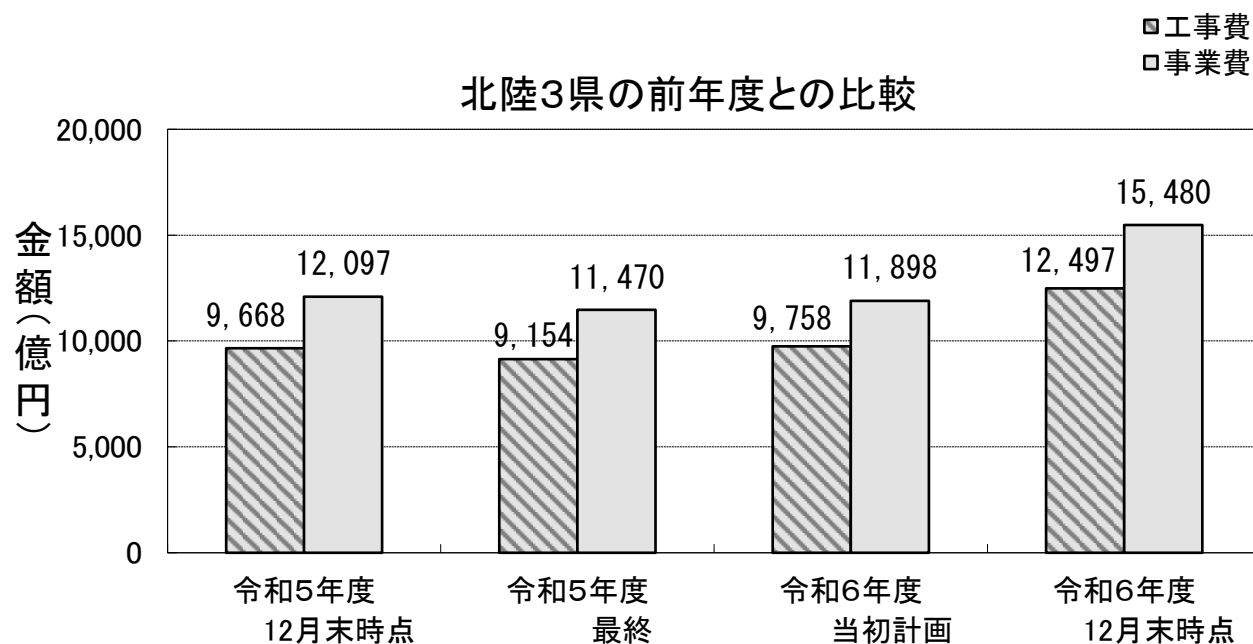


事業費の機関別構成



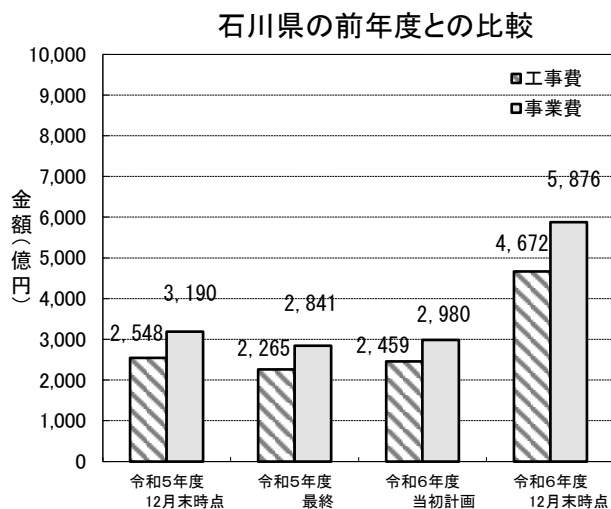
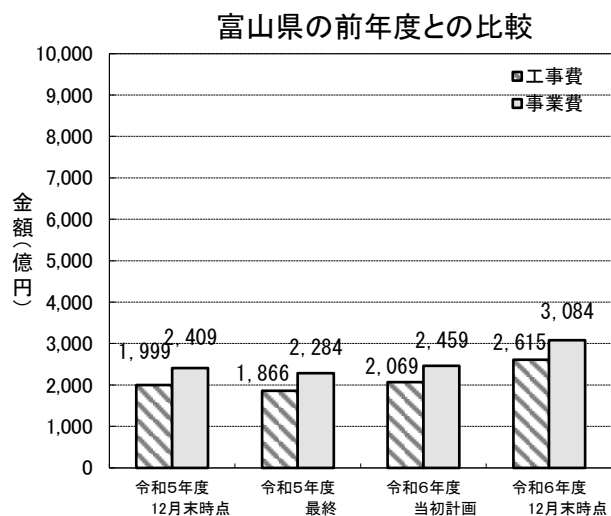
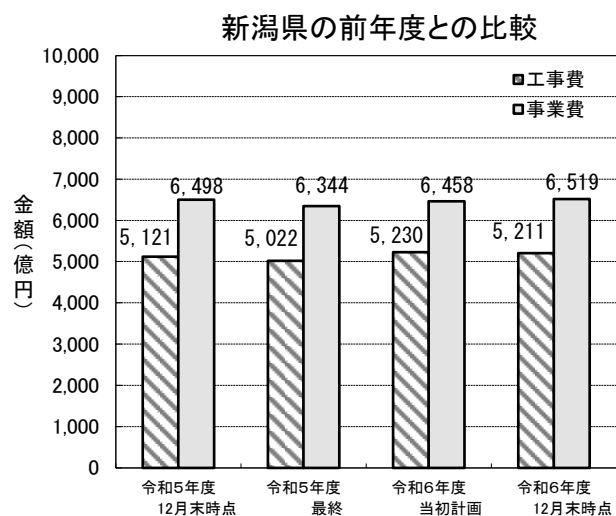
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

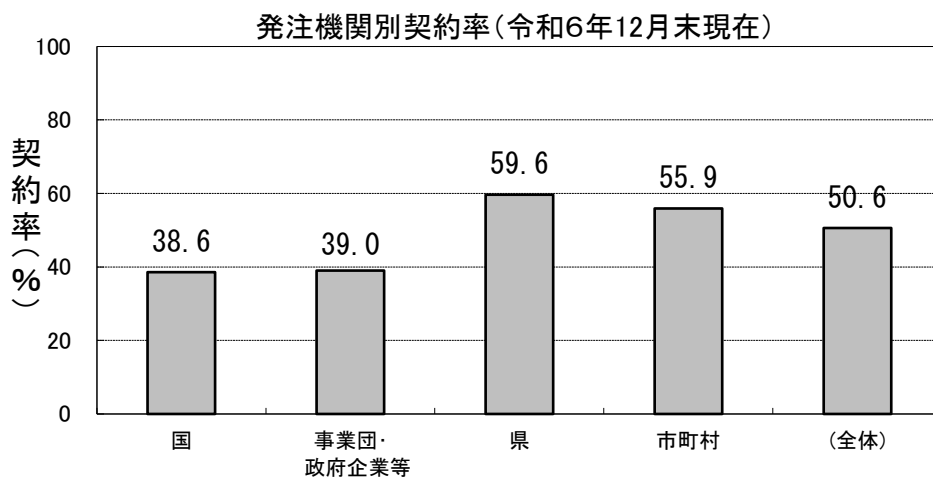


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

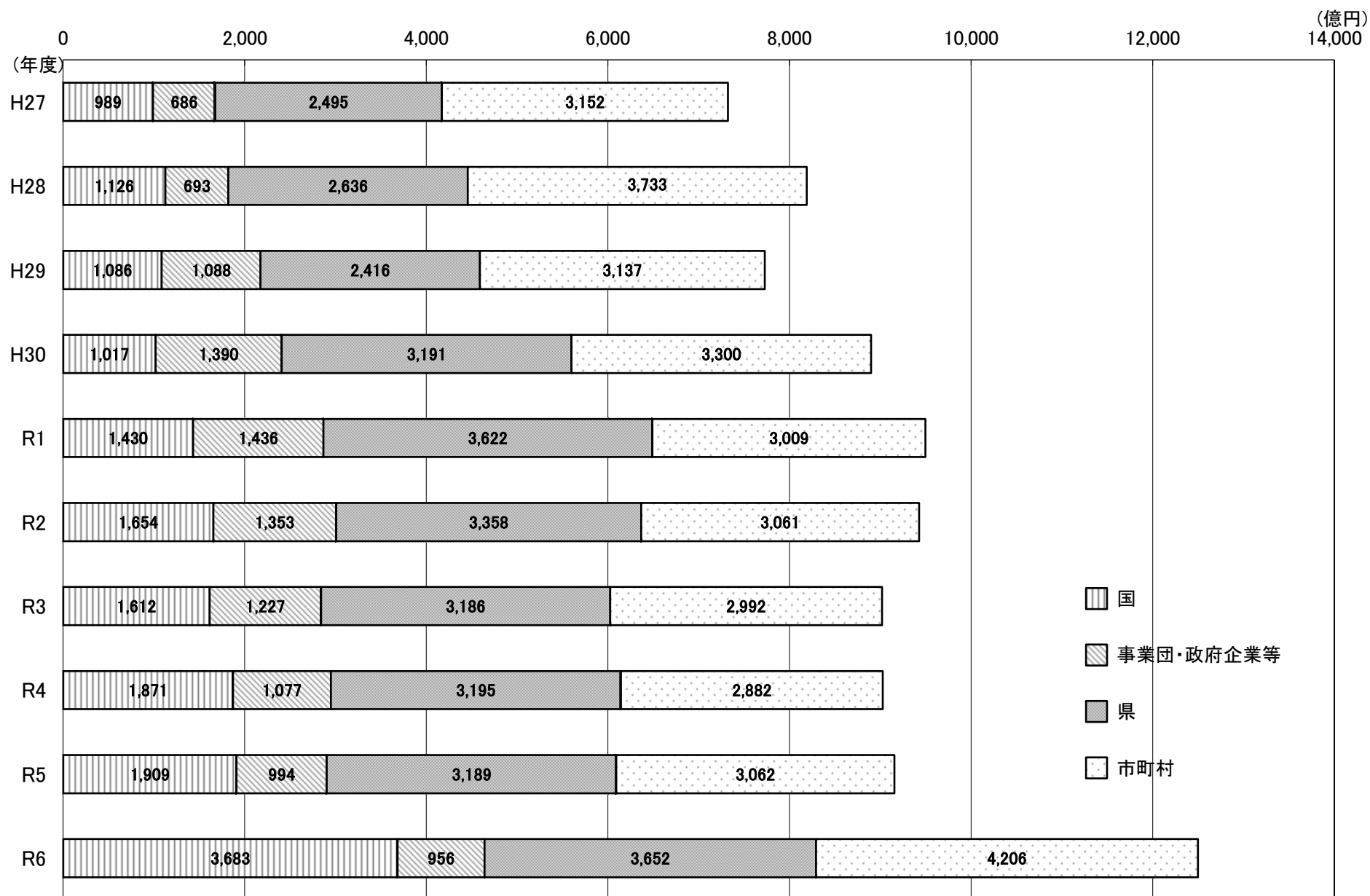


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・令和5年度以前は最終額、令和6年度は12月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和6年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円，％）

県 年度 機関		3 県 計															
						新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
		R6年度	R5年度	増減額	増減率	R6年度	R5年度	増減額	増減率	R6年度	R5年度	増減額	増減率	R6年度	R5年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	4,373	2,391	1,982	82.9	1,403	1,445	▲43	▲2.9	660	532	128	24.0	2,311	413	1,897	458.8
	工事費	3,683	1,909	1,775	93.0	1,091	1,147	▲55	▲4.8	557	428	129	30.1	2,036	334	1,701	508.7
事業団 政府企業等	事業費	1,134	1,190	▲56	▲4.7	744	680	64	9.4	263	152	111	73.3	127	358	▲231	▲64.5
	工事費	956	994	▲38	▲3.8	585	523	62	11.8	263	152	111	73.3	108	319	▲211	▲66.2
県	事業費	4,731	4,061	671	16.5	1,918	2,123	▲204	▲9.6	1,203	1,034	169	16.3	1,610	904	706	78.1
	工事費	3,652	3,189	463	14.5	1,491	1,641	▲151	▲9.2	958	784	174	22.2	1,204	764	440	57.6
市町村	事業費	5,241	3,828	1,413	36.9	2,454	2,096	358	17.1	959	566	392	69.3	1,828	1,166	663	56.9
	工事費	4,206	3,062	1,144	37.4	2,044	1,711	333	19.5	837	503	334	66.5	1,325	848	477	56.2
合計	事業費	15,480	11,470	4,010	35.0	6,519	6,344	175	2.8	3,084	2,284	800	35.0	5,876	2,841	3,035	106.8
	工事費	12,497	9,154	3,343	36.5	5,211	5,022	188	3.8	2,615	1,866	748	40.1	4,672	2,265	2,406	106.2

- （注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和6年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

県 年度 工種		3 県 計															
		新 潟 県								富 山 県				石 川 県			
		R6年度 計画	R5年度 最終	増減額	増減率	R6年度 計画	R5年度 最終	増減額	増減率	R6年度 計画	R5年度 最終	増減額	増減率	R6年度 計画	R5年度 最終	増減額	増減率
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
治山・治水	事業費	1,447	1,610	▲164	▲10.2	736	862	▲126	▲14.6	494	415	80	19.2	216	334	▲117	▲35.2
	工事費	1,130	1,239	▲109	▲8.8	550	631	▲81	▲12.9	415	353	62	17.6	165	254	▲90	▲35.2
農林水産	事業費	1,101	1,012	89	8.8	490	529	▲39	▲7.4	319	287	32	11.3	292	196	96	48.8
	工事費	921	875	47	5.4	386	443	▲57	▲12.9	289	262	27	10.3	247	170	77	45.3
道路	事業費	4,111	4,251	▲141	▲3.3	2,512	2,605	▲93	▲3.6	878	787	91	11.6	721	860	▲139	▲16.1
	工事費	3,144	3,293	▲150	▲4.5	1,844	1,926	▲82	▲4.3	728	660	68	10.3	572	708	▲136	▲19.2
港湾空港	事業費	415	300	115	38.2	209	172	37	21.5	100	57	43	75.4	106	71	35	48.5
	工事費	364	262	102	38.9	194	154	40	26.0	88	50	38	76.0	82	58	24	41.3
下水道公園	事業費	1,005	884	120	13.6	576	499	77	15.4	238	135	103	76.1	190	250	▲59	▲23.8
	工事費	852	724	127	17.6	490	405	85	20.9	202	116	86	73.6	159	202	▲43	▲21.3
住宅	事業費	92	87	5	5.8	40	41	▲1	▲2.4	19	12	7	59.3	33	34	▲1	▲2.5
	工事費	77	77	▲1	▲0.7	34	37	▲3	▲8.1	14	10	4	38.3	29	30	▲2	▲5.1
庁舎	事業費	223	220	2	1.1	94	112	▲18	▲16.3	62	35	27	78.2	67	73	▲7	▲9.1
	工事費	212	206	6	2.7	87	103	▲16	▲15.7	61	34	27	80.0	64	70	▲5	▲7.4
土地造成	事業費	25	28	▲3	▲9.9	2	1	1	100.0	5	8	▲2	▲32.5	18	20	▲1	▲6.9
	工事費	13	17	▲4	▲24.8	1	0	1	—	4	7	▲3	▲45.7	8	10	▲2	▲19.1
鉄道軌道	事業費	65	274	▲209	▲76.3	1	1	0	0.0	4	1	3	300.0	60	272	▲212	▲77.9
	工事費	37	207	▲170	▲82.0	0	0	0	—	2	1	1	100.0	35	206	▲171	▲82.8
学校病院	事業費	991	1,045	▲54	▲5.2	612	700	▲88	▲12.6	144	123	21	17.1	234	222	13	5.8
	工事費	916	918	▲2	▲0.2	570	621	▲51	▲8.2	137	120	17	14.1	209	177	32	18.0
工業用水道 上水道	事業費	701	606	95	15.7	409	347	62	17.9	149	121	29	23.7	143	138	4	3.2
	工事費	609	544	65	12.0	331	302	29	9.6	148	119	29	24.6	130	123	7	5.7
災害復旧	事業費	4,305	362	3,943	1,088.1	324	168	155	92.2	402	38	364	969.8	3,579	156	3,423	2,189.7
	工事費	3,525	314	3,211	1,022.5	300	152	148	97.4	382	32	351	1,110.6	2,843	130	2,712	2,080.7
その他	事業費	1,000	789	211	26.8	514	306	208	68.0	269	267	2	0.8	217	216	1	0.4
	工事費	698	478	220	46.1	424	248	176	71.0	144	102	42	41.1	130	128	2	1.8
合計	事業費	15,480	11,470	4,010	35.0	6,519	6,344	175	2.8	3,084	2,284	800	35.0	5,876	2,841	3,035	106.8
	工事費	12,497	9,154	3,343	36.5	5,211	5,022	188	3.8	2,615	1,866	748	40.1	4,672	2,265	2,406	106.2

- （注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1 四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。